

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地理空間情報活用推進のための産学官連携プロジェクト推進		担当部局庁	国土政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	国土情報課	課長 神山 修		
会計区分	一般会計		施策名	41 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
根拠法令	地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月15日閣議決定)			
事業の目的	<p>① 将来の地理空間情報が高度に活用される社会における人材の需要に応えるべく、積極的に産学と連携して地理空間情報の活用に関する高度な専門家の育成を推進する。</p> <p>② 教育現場の声を的確に反映しつつ実際に広く利用され得る授業計画や教材を整えるとともに、教育関係機関との連携による教員への研修機会の設定や情報提供を通じて、組織的、継続的にその普及を図る。</p> <p>③ 衛星測位の利用推進や地理空間情報を活用した産業創出を目指して、国は、新産業の創造に寄与する講演会やシンポジウム、新商品・新サービスの展示会、産学官の関係者の情報交換会等を同時に開催する「G空間EXPO」を産学官の連携により開催し、民間の提案や創意工夫を掘り起こすとともに学界における技術研究開発を促進し、新たな産業・サービスの創出や既存のサービスの高度化・発展に資する。</p> <p>④ 公益的なサービスについて、実際にサービスを実現しようとする調査協力地域と連携を図りながら、一般的に望まれる情報や技術の規格、運用ルール等を定め、サービスが全国的に普及するための基礎的な検討を行う。</p>						
事業概要	<p>① 地方公共団体等において、GISに関連する業務に従事している者、もしくはGISに関する基礎知識は有しており、今後、専門性を高めたい意向がある者等を対象とし、GIS活用人材育成のためのカリキュラムの提供及びテキストの作成を、大学等との連携により実施した。加えて、テキストを用いた指導方法を示したティーチングノート及びプログラムの受講等を促すガイダンス資料の作成を行うとともに、人材育成の取り組みの継続的な実施のための仕組みを検討した。作成した教材等は、国土交通省国土計画局のホームページにて公開している。</p> <p>② 初等中等教育の教員向けの研修プログラムを作成し、4地域において試行した。プログラムの作成にあたっては、実施対象地域(群馬県、神奈川県藤沢市、埼玉県、大阪府)の代表者及び学識経験者から構成される検討委員会及びワーキンググループ(全3回)を設置し、検討を行った。</p> <p>③ G空間EXPO(平成22年9月19日～9月21日)において、地理空間情報の利活用に関する国際シンポジウム、GISの利活用に関するシンポジウム及び関連業務の展示会を実施した。</p> <p>④ 全国の事例調査等を通じ、平時／非常時別の個人情報を含む情報活用のルール化等、「見守りサービス」において地理空間情報を活用する上での特徴的な普及課題を整理した。さらに、地理空間情報を活用した公益性の高いサービスが多くの分野や利用シーンにおいて自発的に展開されるために、「安心・安全」、「観光」、「地域活性化」等のサービス分野におけるモデル案を試作した上で、利用目的に応じた個人情報の取扱いやデータベース構築のあり方等、分野横断的な共通課題を明確化し、サービス実現化に向けた課題解決及びモデル構築の検討ロードマップ案を作成した。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	50	67	76	100	85
		執行額	50	48	66		
執行率(%)		100%	71%	87%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	基盤地図情報整備率		成果実績 達成度	%	82	87	93
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	① 地方公共団体向けGIS活用人材育成カリキュラム及び教材の作成、カリキュラムの実施、教材等の公開 ② 初等中等教育の教員向け人材育成プログラム及び教材の作成、4地域における実施 ③ シンポジウム等の実施 ④ 公益的サービスにおける分野横断的な共通課題の明確化、サービス実現化に向けた検討ロードマップ案の作成		活動実績	① 全国2箇所を実施(参加者60名)	② 2地域で試行(参加者42名)	① 全国2箇所を実施(参加者78名) ② 4地域で試行(参加者116名) ③ シンポジウム等の実施 ④ 共通課題の明確化、検討ロードマップ作成	—
単当たり コスト	① 16(百万円/一式) ② 18(百万円/一式) ③ 15(百万円/一式) ④ 16(百万円/一式)		算出根拠	本事業の実施(①②は複数年度、③④は単年度)によりアウトプット一式を得ている。			
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.7	1				
	地理空間情報整備・活用推進調査費	99	84				
	計	100	85				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・民間企業等に発注した業務に対しては、定期的に調査内容や進め方について発注先企業等と打ち合わせ等を行い、進捗管理を行っている。</p> <p>・地方公共団体においてGISを活用する人材を育成するための基礎的なカリキュラム及び教材の開発は対外向けに公開・提供したことで終了し、23年度は、自治体における地理空間情報の高度活用促進を目指した施策を実施しているところ。</p> <p>・サービスが全国的に普及するための基礎的な検討については、地域において地理空間情報を用いたサービスが普及・展開するための分野横断的な共通的な課題等の解決策等の検討を実施しているところ。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善⑤	<p>産学官の連携を密にすることにより、効果の高い事業に重点化が図られている。</p> <p>定型的な業務については、調査の質を確保しつつ、より競争性の高い契約方式を導入することにより、より少ない予算で十分な政策効果を得るよう見直す。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>定型的な業務については、競争性の高い契約方式を導入している</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>④について、以下のとおり。</p> <p>・事業仕分け第1弾(平成21年11月 第1会場) 「1-63モデル事業(国土交通省) (3)地理空間情報活用サービスモデル実証事業」 結果: 予算要求の縮減(大幅な縮減) コメント:(地理空間情報活用サービスモデル実証事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 検討し、事業の整理をすべき。そして再構築すべき。</li> <li>● 実証事業の内容について精査する必要あり。</li> <li>● 事業の精査をもう一度行う必要があると考える。</li> <li>● モデルの意味がない。</li> <li>● ルール整備に注力すべき。</li> <li>● 実証地区を絞り込み、最低限度必要な範囲での事業に厳選すべきである。</li> <li>● 相当に一般化しているシステムであるので、空間的なルール作りが必要であるとしても、要求ほどの予算規模は必要ないのではないか。</li> <li>● 個人情報保護の確保についての整理をし、その上で事業スキームを再検討する。</li> <li>● 個人情報保護に係る法的問題点を、まずは整理・検討すべき。</li> <li>● 個人情報問題のある程度の結論が出ることを急ぐべき。</li> <li>● 個人情報の保護に関する制度は、個人情報保護官庁に一本化し、縦割りを排すべきだと思う。保護されるべき国民が、保護すべき業者が、理解できなければ意味がない。</li> <li>● 個人情報保護法の延長で考えるべき。もう少し詰めて要求し直して下さい。実証実験は不要。</li> </ul>			

国土交通省  
66百万円

本業務の企画・立案、進捗  
管理・指導、産学官におけ  
る推進体制の構築・調整

B. 事務費  
1百万円

職員旅費

【企画競争・少額随契】

A. 民間企業等(6社)  
65百万円

基礎調査(事例収集、ヒア  
リング調査等)、検証の実  
施、有識者による委員会の  
運営等

資金の流れ  
(単位:百万  
円)

A.(財)日本総合研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	人件費(アルバイト賃金含む)	9			
直接経費	会議開催費(謝金、会場費、旅費等)、印刷製本費(報告書、会議資料等の印刷費)等	5			
諸経費	間接費	3			
消費税	消費税	1			
計		18	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本総合研究所	教育分野への地理空間情報の活用推進に関する調査	18	2	93.02
2	(株)三菱総合研究所	大学等との連携による地理空間情報活用専門家の育成に関する調査	16	2	99.31
3	(株)パスコ	地理空間情報の活用によるサービスモデル普及のための運用ルール等に関する調査	16	3	98.81
4	(社)日本測量協会	G空間EXPOにおけるシンポジウムの開催等	15	2	99.33
5	(株)サンワ	印刷製本	0.8	少額随契	—
6	(株)サイマル・インターナショナル	通訳	0.1	少額随契	—